

令和元年度 地域経済動向調査報告書

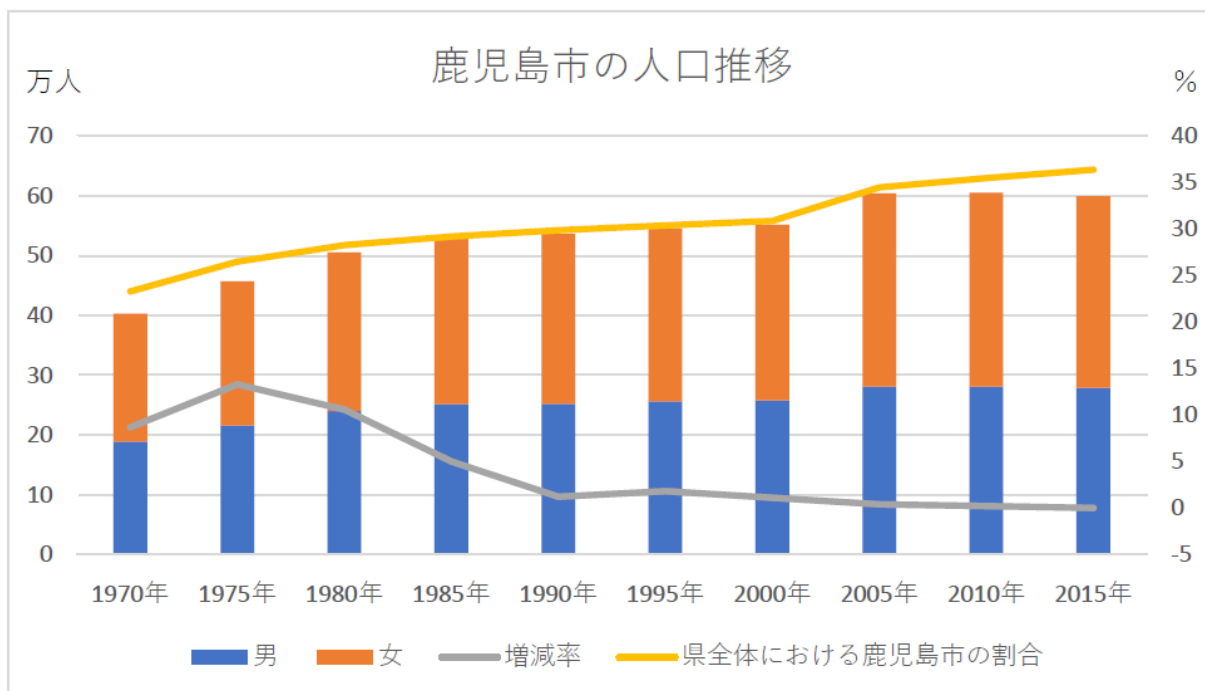
平成31年4月期 ～ 令和2年3月期

鹿児島市の人口動向

【鹿児島市全体の人口動向】

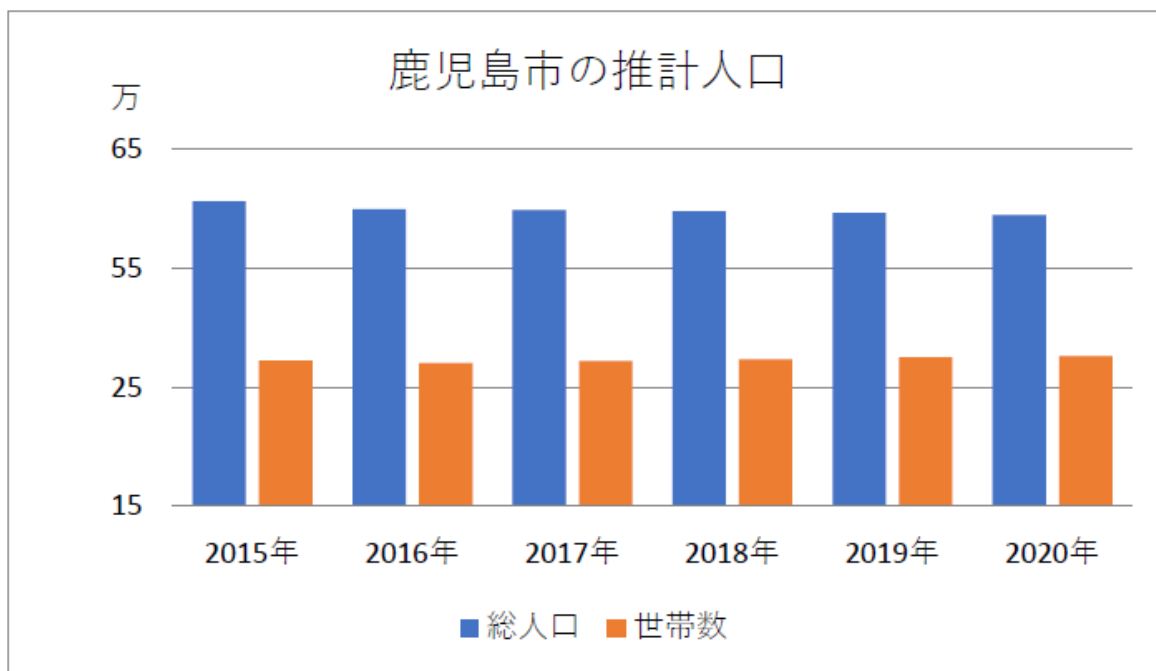
鹿児島市の人口は、2015年（平成27年）国勢調査による2015年10月1日時点で599,814人。前回の2010年（平成22年）国勢調査に比べ、6,032人、1.0%の減少。国勢調査開始以来、初の人口減少となった。

一方、鹿児島県の人口は1,648,177人で、前回の調査に比べ58,065人、3.4%の減少となり、平成2年以来減少傾向が続く。県全体における鹿児島市の人口の割合は36.4%となり、県人口の約3分の1以上を占め、この割合は年々増加している。

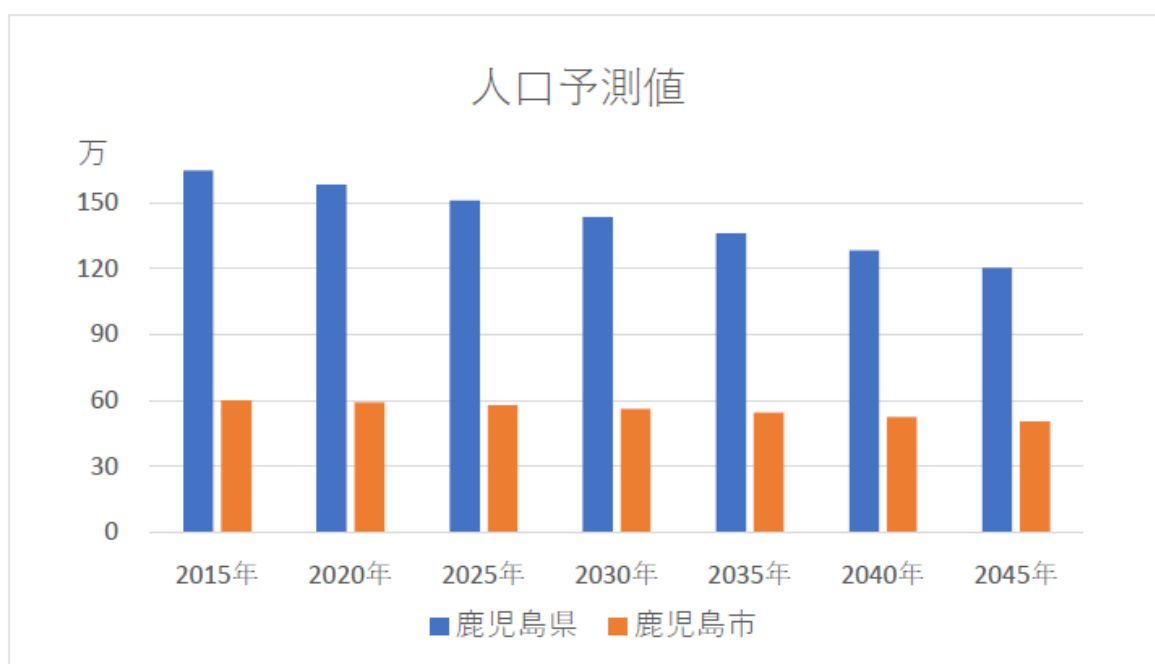


鹿児島市が発表する推計人口（2015年国勢調査確定値に基づき算出した数値）によると、2020年3月1日時点の総人口は594,561人。2015年国勢調査の数値と比べると5,253人の減少。2015年～2020年（いずれも3月1日時点）の人口数の推移を見ると、2015年：606,246人、2016年：599,637人、2017年：598,714人、2018年：597,672人、2019年：596,636人、2020年：594,561人と減少傾向にある。

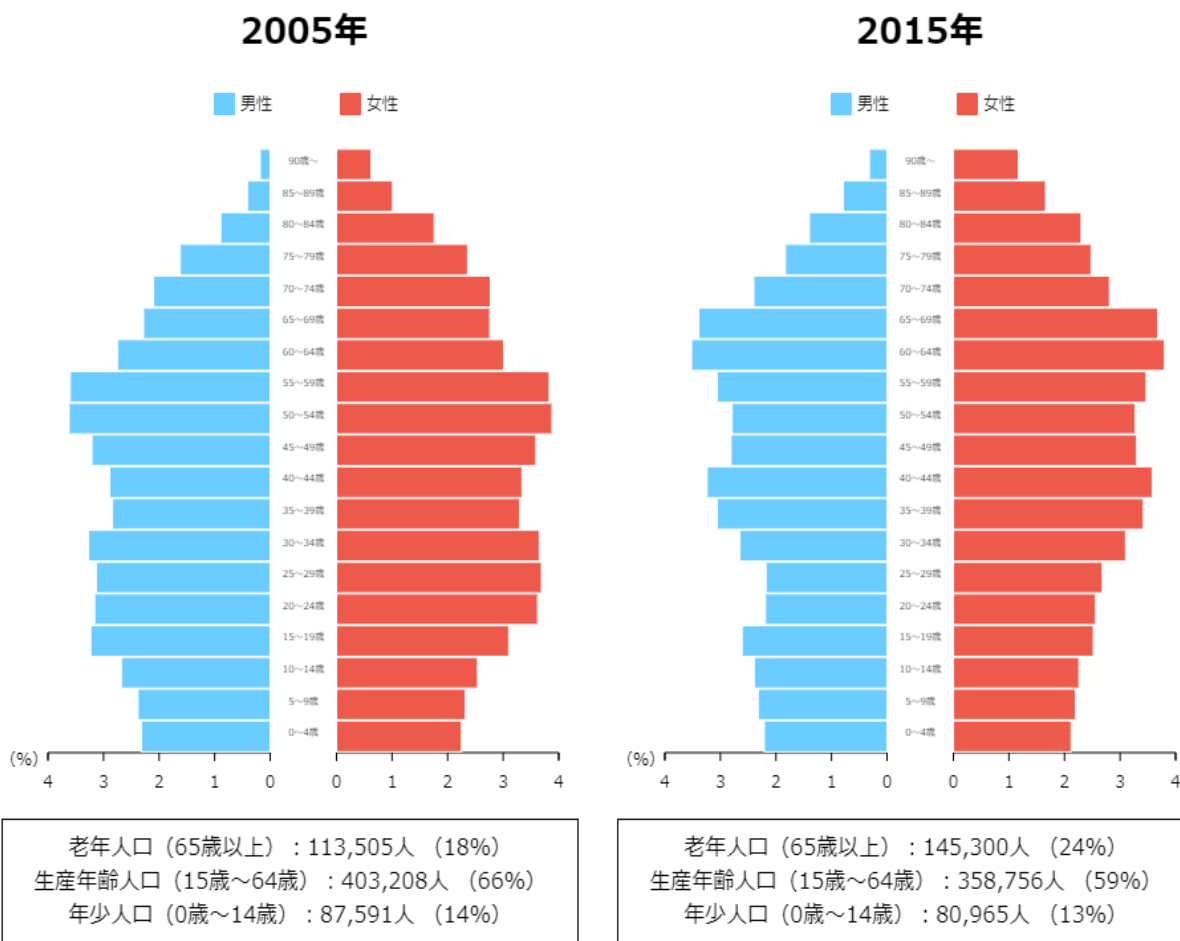
一方、2015年～2020年（いずれも3月1日時点）の世帯数の推移を見ると、2015年：272,376世帯、2016年：270,112世帯、2017年：271,831世帯、2018年：273,381世帯、2019年：274,990世帯、2020年：276,239世帯と緩やかな増加傾向にある。



また、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口では、鹿児島県・鹿児島市ともに大幅な減少傾向にある。2015年国勢調査の数値に対し、2045年の予測値は鹿児島県で444,031人の減、鹿児島市では95,390人の減となる。減少幅も5年毎に大きくなっている。



次に、最新の国勢調査報告に基づく2015年の人口構成をみると、人口の4.1人に1人が65歳以上、8.4人に1人が75歳以上で、高齢者と生産年齢人口の比率は、1対2.5となっている。つまり、2人ないし3人の青年・壮年・中年が1人の65歳以上の高齢者を支えていく社会である。



【商工会管内の世帯数・人口の動向】

	令和 2 年 3 月				平成 31 年 3 月	
	世帯数	増加率	人口	増加率	世帯数	人口
谷 山	67,598	1.0%	159,413	▲0.1%	66,940	159,452
吉 田	4,346	1.0%	9,991	▲1.8%	4,309	10,177
桜 島	1,398	▲2.0%	2,892	▲4.0%	1,426	3,012
喜 入	4,595	▲0.7%	10,647	▲1.5%	4,629	10,808
松 元	6,225	2.1%	16,483	1.5%	6,096	16,242
郡 山	2,931	▲0.5%	6,851	▲1.5%	2,947	6,957
管内合計	87,093	0.9%	206,277	▲0.2%	86,347	206,648
鹿児島市計	276,239	0.5%	594,561	▲0.3%	274,990	596,636

- 令和元年度の商工会管内世帯数は、前年度比 0.9%の増となっている。
- 管内世帯数の減少の中で、特に桜島地区の減少率が 2.0%と大きくなっている。
- 令和元年度の商工会管内人口は、前年度比 0.2%の減となっている。
- 管内人口の減少の中で、特に桜島地区の減少率が 4.0%と大きくなっている。

鹿児島市の地域経済循環の状況

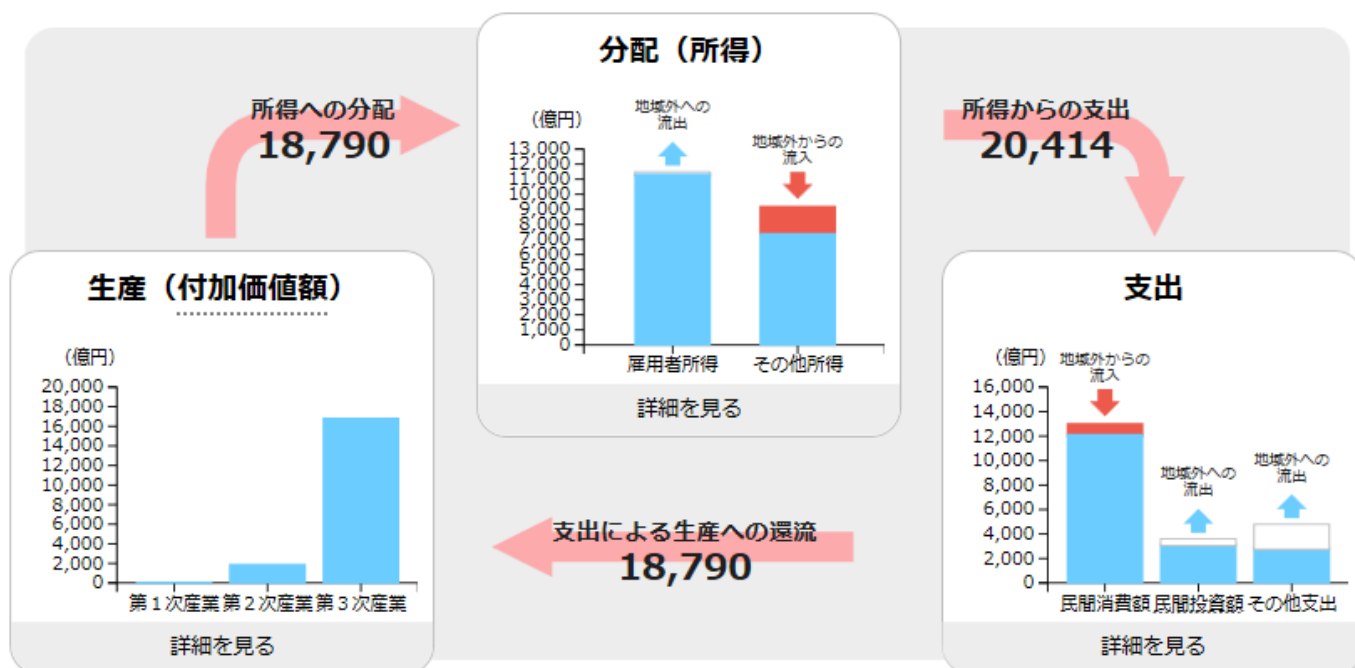
地域経済循環図は、地域のお金の流れを生産（付加価値額）・分配（所得）・支出の三段階で可視化することで、地域経済の全体像と各段階におけるお金の流出・流入の状況を把握することができ、地域の付加価値額を増やし、地域経済の好循環を実現する上での改善すべきポイントを検討することができる。鹿児島市の地域経済循環率は92.0で、他地域から流入する所得は8.0%あることを示している。

地域経済循環率
92.0%

地域経済循環図

2013年

指定地域：鹿児島県鹿児島市



また、一人当たり付加価値額と全国での順位及び一人当たり所得額と全国での順位は2013年のデータから、下記のとおりとなっている。

付加価値額 (一人当たり)

2013年

指定地域：鹿児島県鹿児島市

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人当たり)	176万円	440万円	725万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	1,180位	1,492位	702位

所得 (一人当たり)

2013年

指定地域：鹿児島県鹿児島市

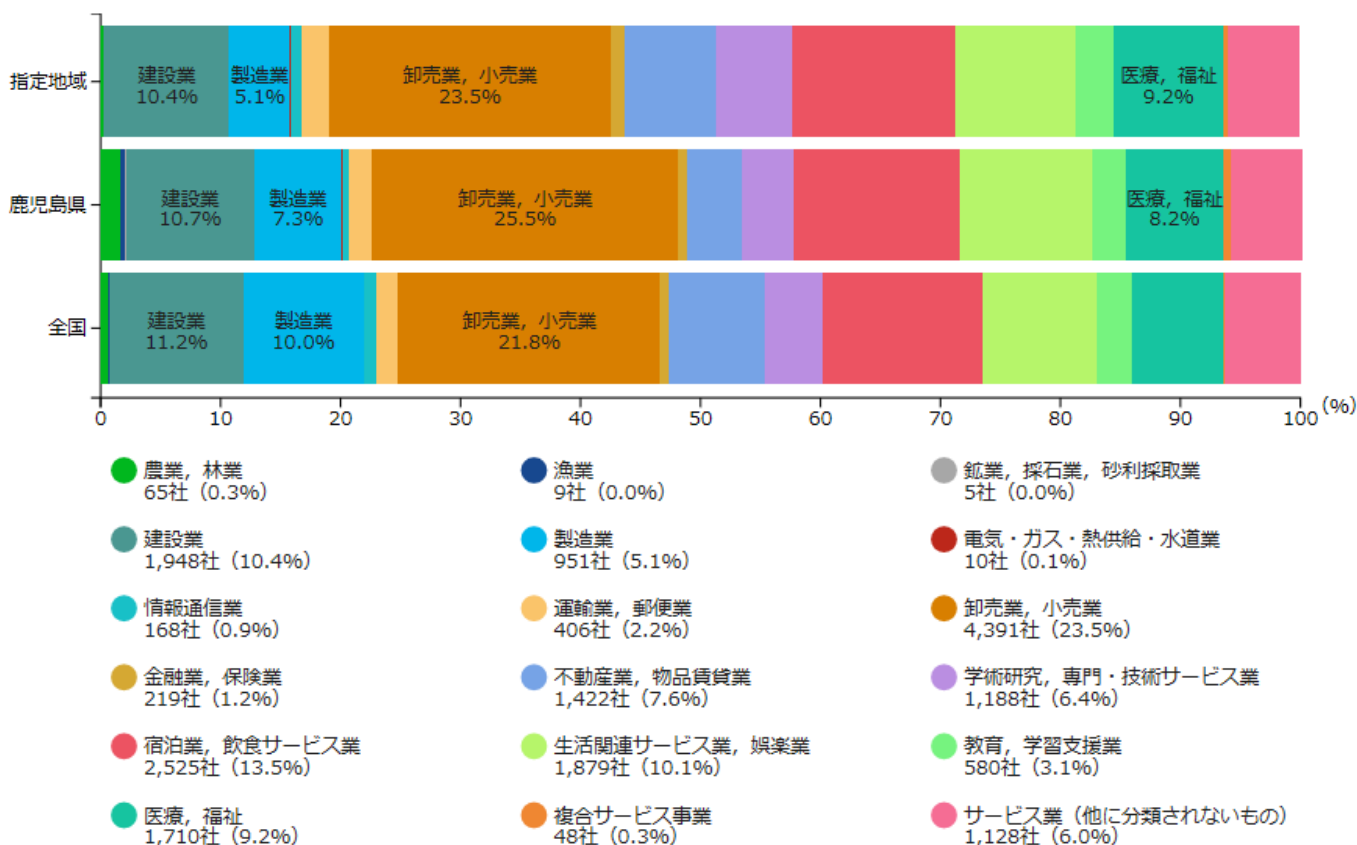
	雇業者所得	その他所得
所得 (一人当たり)	410万円	153万円
所得 (一人当たり) 順位	885位	1,229位

鹿児島市の産業構造

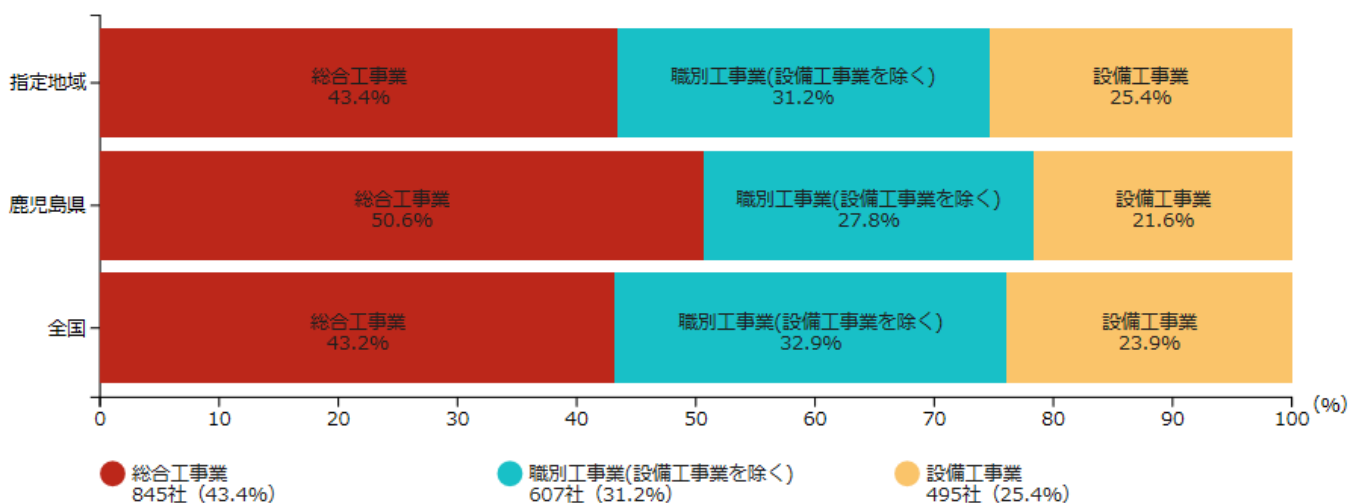
鹿児島市の 2016 年の産業構造をみると、企業数は 18,653 社、従業者数は 267,186 人となっている。業種別には構成割合の高い順に、①卸売業・小売業 23.5%(4,391 社)、②宿泊業・飲食サービス業 13.5%(2,525 社)、③建設業 10.4%(1,948 社) となっている。

企業数(企業単位) 2016年

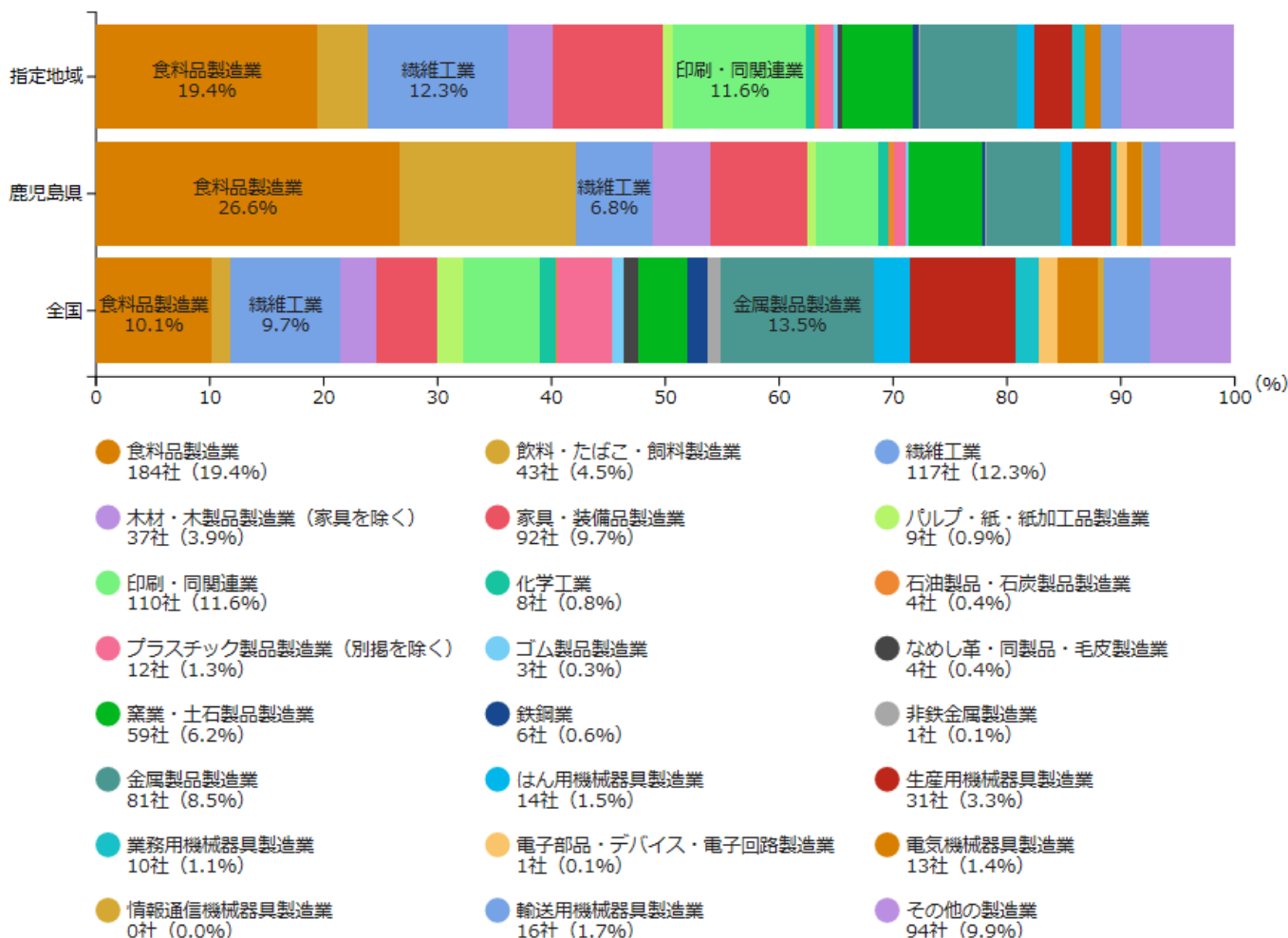
指定地域：鹿児島県鹿児島市



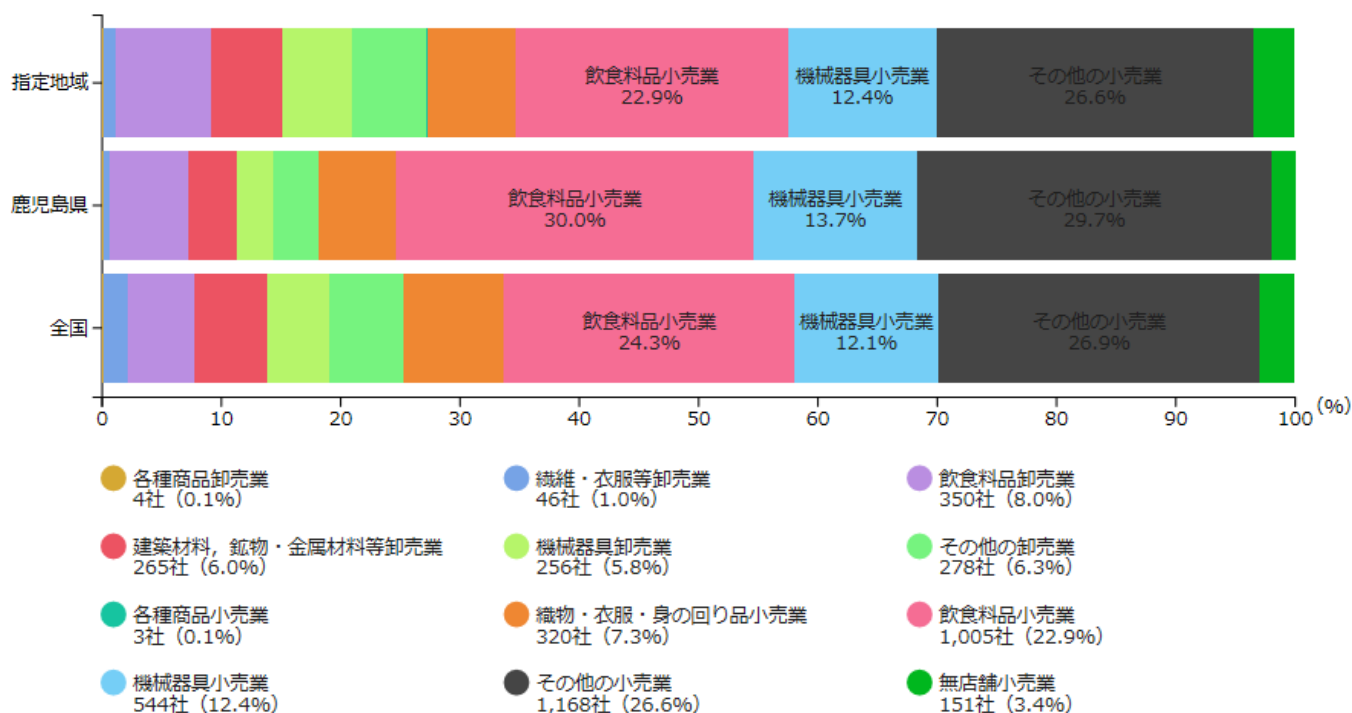
建設業



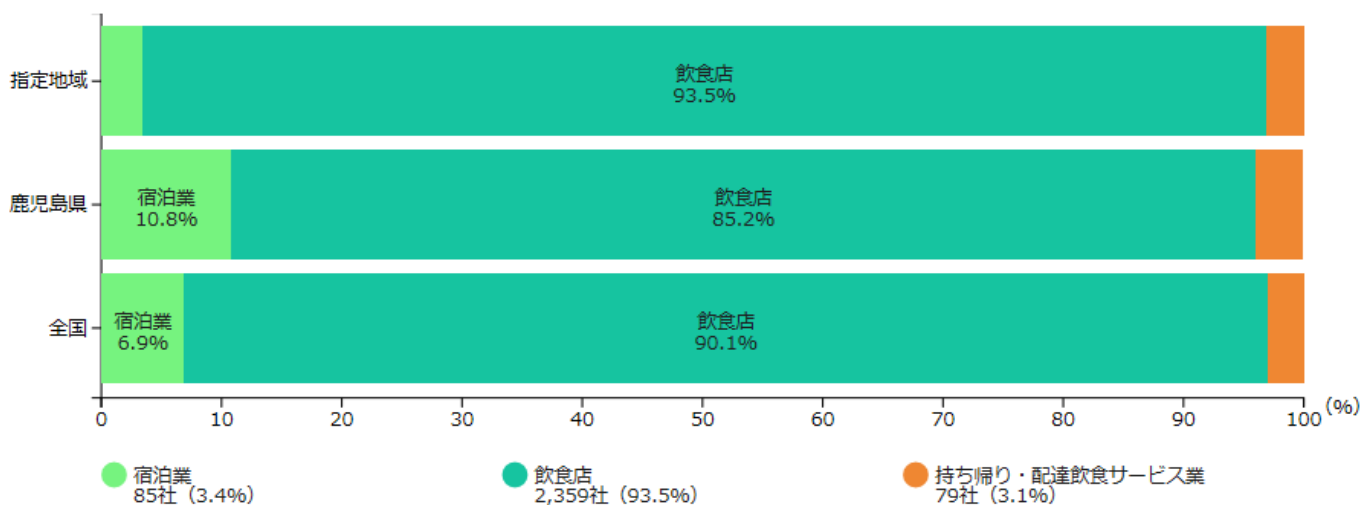
製造業



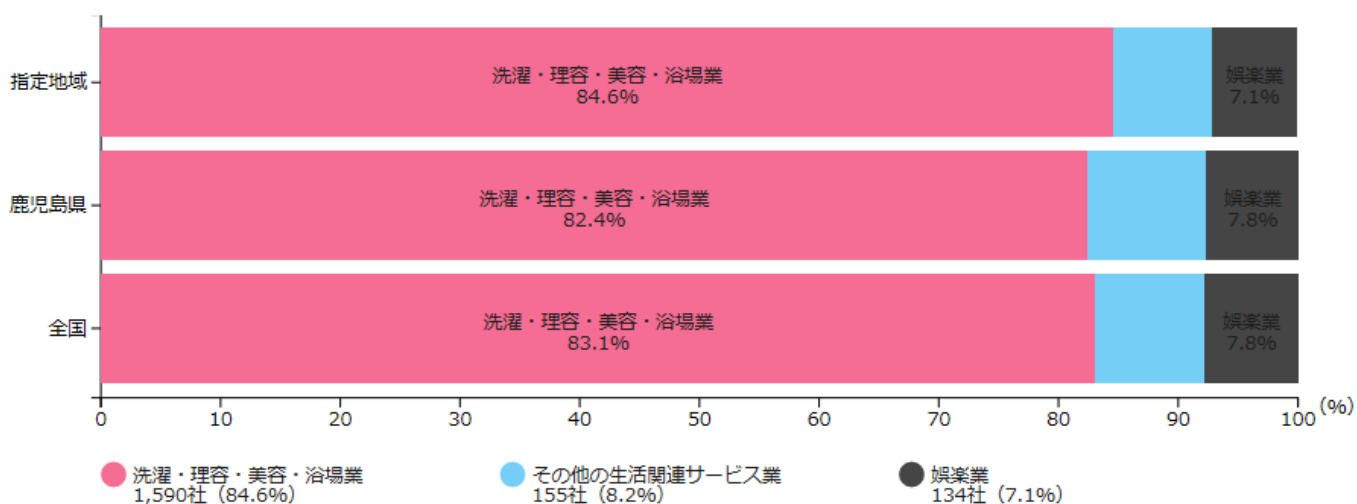
卸売業, 小売業



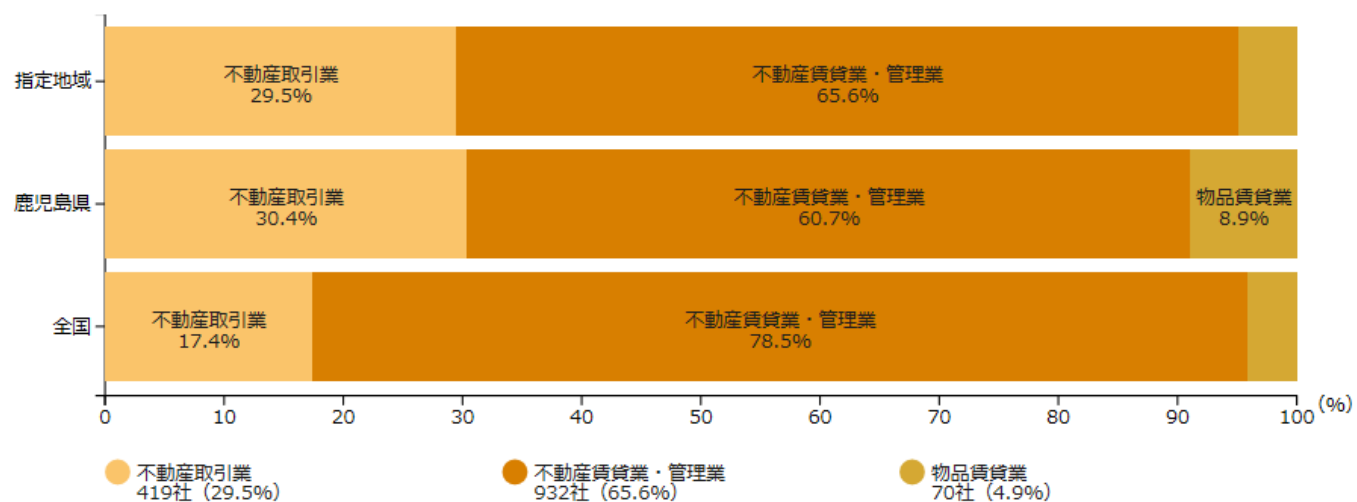
宿泊業，飲食サービス業



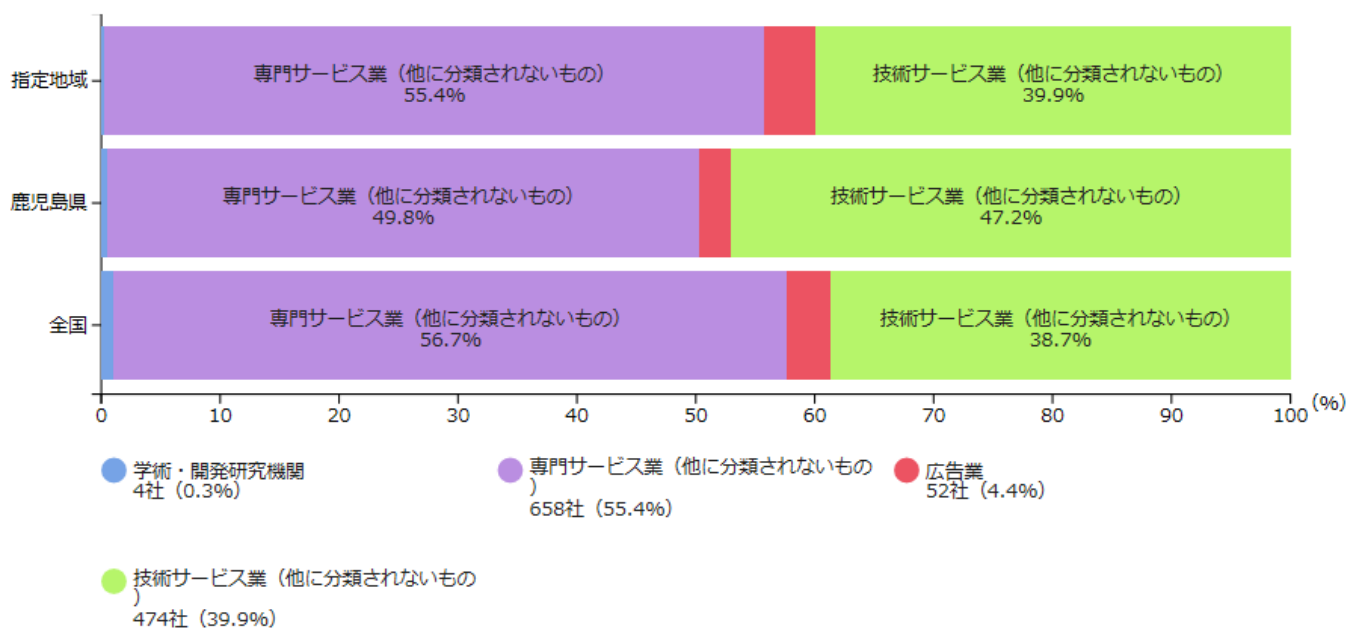
生活関連サービス業，娯楽業



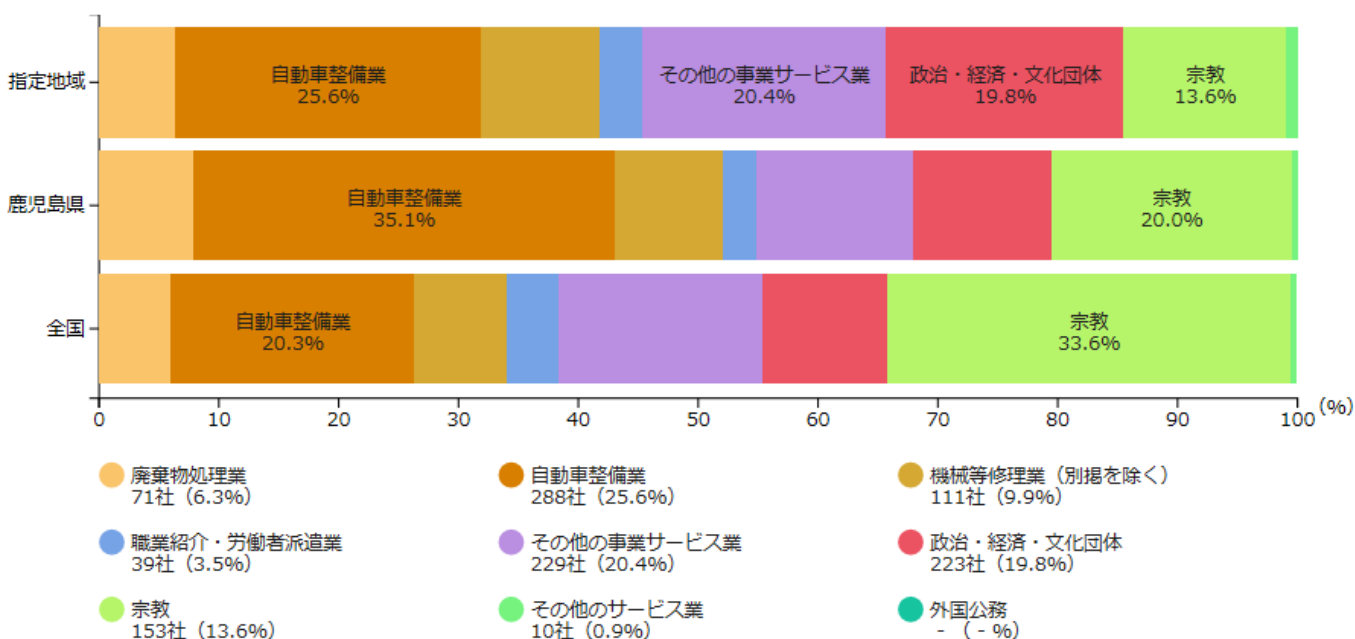
不動産業，物品賃貸業



学術研究，専門・技術サービス業








サービス業 (他に分類されないもの)



















令和元年（平成31年）度四半期別景況感の推移

この調査は、商工会地域の経済動向について、四半期ごとに変化の実態等諸状況を迅速・的確に収集して、全国商工会連合会・県商工会連合会と連携して実施しているものです。

















〈お天気マークの説明〉

 特に好調 +30.0 以上	 好調 +29.9~ +10.0	 まあまあ +9.9~ ▲9.9	 不振 ▲10.0~ ▲29.9	 極めて不振 ▲30.0 以上
---	---	---	--	--

【産業別業況の動向】

区 分		製造業		建設業		小売業		サービス業	
対前年同月比	【第1四半期】 4月～6月	 ▲8.1	 ▲7.2	 ▲38.4	 ▲9.6				
	【第2四半期】 7月～9月	 ▲22.5	 ▲3.6	 ▲41.7	 ▲21.6				
	【第3四半期】 10月～12月	 ▲13.1	 3.4	 ▲41.2	 ▲9.6				
	【第4四半期】 1月～3月	 ▲25.6	 ▲20.7	 ▲38.7	 ▲22.4				

【業種別動向（製造業）】

区 分		売上高		採 算		資金繰り		業 況	
対前年同月比	【第1四半期】 4月～6月	 ▲15.4	 ▲15.8	 ▲13.5	 ▲8.1				
	【第2四半期】 7月～9月	 ▲27.5	 ▲23.1	 ▲15.8	 ▲22.5				
	【第3四半期】 10月～12月	 ▲2.5	 ▲15.4	 0.0	 ▲13.1				
	【第4四半期】 1月～3月	 ▲43.6	 ▲28.9	 ▲27.0	 ▲25.6				

〈経営上の問題点〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
第1位	原材料価格の上昇	需要の停滞	大企業の進出による競争の激化	需要の停滞
第2位	需要の停滞	原材料価格の上昇	原材料価格の上昇	原材料価格の上昇
第3位	従業員の確保難		需要の停滞	生産設備の不足・老朽化 製品ニーズの変化

【業種別動向（建設業）】

区 分		完成工事高		採 算		資金繰り		業 況	
対前年 同月比	【第1四半期】 4月～6月		▲6.9		0.0		6.9		▲7.2
	【第2四半期】 7月～9月		7.2		▲7.2		7.1		▲3.6
	【第3四半期】 10月～12月		▲24.1		▲3.5		▲7.1		3.4
	【第4四半期】 1月～3月		▲10.3		▲20.7		▲10.3		▲20.7

＜経営上の問題点＞

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
第1位	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	従業員の確保難	材料価格の上昇
第2位	請負単価の低下, 上昇難	従業員の確保難	官公需要の停滞	従業員の確保難
第3位	官公需要の停滞	材料価格の上昇	民間需要の停滞	

















【業種別動向（小売業）】

区 分		売上高		採 算		資金繰り		業 況	
対前年 同月比	【第1四半期】 4月～6月		▲49.3		▲34.9		▲25.4		▲38.4
	【第2四半期】 7月～9月		▲60.2		▲36.1		▲28.5		▲41.7
	【第3四半期】 10月～12月		▲47.6		▲36.9		▲22.2		▲41.2
	【第4四半期】 1月～3月		▲53.2		▲45.2		▲25.0		▲38.7

＜経営上の問題点＞

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
第1位	大型店・中型店の進出による競争の激化	大型店・中型店の進出による競争の激化	大型店・中型店の進出による競争の激化	大型店・中型店の進出による競争の激化
第2位	購買力の他地域への流出	仕入単価の上昇	購買力の他地域への流出	購買力の他地域への流出
第3位	消費者ニーズの変化	材料等仕入単価の上昇	仕入単価の上昇	消費者ニーズの変化

【業種別動向（サービス業）】

区 分		売上高		採 算		資金繰り		業 況	
対前年 同月比	【第1四半期】 4月～6月		▲14.4		▲21.1		▲13.5		▲9.6
	【第2四半期】 7月～9月		▲28.5		▲18.4		▲16.0		▲21.6
	【第3四半期】 10月～12月		▲9.4		▲20.3		▲9.6		▲9.6
	【第4四半期】 1月～3月		▲23.6		▲28.0		▲15.8		▲22.4

＜経営上の問題点＞

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
第1位	材料等仕入単価の上昇	利用者ニーズの変化	利用者ニーズの変化	材料等仕入単価の上昇
第2位	利用者ニーズの変化	従業員の確保難	材料等仕入単価の上昇	利用者ニーズの変化
第3位	需要の停滞	需要の停滞	従業員の確保難	店舗施設の狭隘・老朽化 需要の停滞

2020 年度鹿児島県経済見通し【KER(株)九州経済研究所】(抜粋)

(出典：ニュースリリース「2020 年度鹿児島県経済見通し」について 2019 年 12 月 20 日)

2020 年度鹿児島県経済見通し

力強さ欠くも 6 年連続プラス

- 【ポイント】①2020 年度の本県経済成長率は 0.3%と 6 年連続でプラスとなる見通し。
 ②19 年 10 月に消費税増(8→10%)が実施されたが、政府の経済対策などにより前回の増税時(14 年 4 月, 5→8%)ほどの景気の落ち込みは見られず、回復基調は続く見込み。
 ③東京五輪・パラリンピック、かごしま国体・かごしま大会といった大型のイベントが控えているものの、人手不足や海外情勢の影響などによる景気下振れのリスクが懸念される。

■2019 年度の見通し

回復基調続き、5 年連続プラス

鹿児島県の景気は堅調な雇用情勢を背景に消費関連が底堅く推移し、設備投資は鹿児島市内各地で進む大型の再開案件が本格化している。一方、住宅投資は貸家、分譲の着工がふるわず、生産活動では米中貿易摩擦の影響などが見られた。さらに、観光関連も、前年度の明治維新 150 周年関連や大河ドラマ「西郷どん」放映の反動減に加え、全国で相次いだ自然災害の影響を受け、インバウンドについても、日韓関係悪化の影響などで前年度を下回っている。

こうした中、本県の 19 年度の経済成長率は全体では 0.6%となる見通し。これは、前回予測の 0.5%から 0.1 ポイント上方修正となる。一方、主要シンクタンクの 19 年度の全国予測平均値は 0.9%であり、本県は全国を 0.3 ポイント下回る見通し。

19 年度の実質経済成長率の内訳を見ると、**個人消費(民間最終消費支出)**は、消費増税に伴い、百貨店・スーパーなどで駆け込み需要と反動減が一部で見られたものの、政府の経済対策などから、0.3%とほぼ横ばいになる見通し。

設備投資(民間企業設備投資)は、鹿児島市内の大型再開事業が本格化しており、2.0%と 3 年連続のプラスにある見込み。

住宅投資(民間住宅投資)は、持家は堅調に推移するも、貸家、分譲の着工の減少が全体を押し下げ、19 年度は▲8.1%と 2 年ぶりに前年を下回る見込み。

政府支出(政府最終消費支出)は、社会保障費の増加などから、1.6%と 3 年連続でプラスとなる見通し。

公共投資(公的固定資本形成)は、災害復旧、災害対策事業の増かにより、公共工事請負金額は前年度を上回る水準で推移しており、3.8%と 4 年連続でプラスとなる見通し。

生産活動(鉱工業生産)は、焼酎などの一部食料品や畜産関連が落ち込むとともに、米中貿易摩擦の影響などから電子部品関連も低調に推移しており、全体として▲3.0%と 4 年ぶりに前年を下回る見込み。

19 年度の経済成長率 0.6%について**重要項目別寄与度**をみると、政府支出が 0.5%、公共投資が 0.3%、個人消費が 0.2%、設備投資が 0.2%プラスに寄与する一方で、純移出入等が 0.6%、住宅投資が 0.2%マイナスに押し下げる。

■2020 年度の見通し

力強さ欠くも 6 年連続のプラス

20 年度の実質経済成長率は、全体では 19 年度を 0.3 ポイント下回るものの、0.3%と 6 年連続のプラス成長となる見込み。堅調な雇用・所得環境を背景に、消費関連は底堅く推移すると予想。また、設備投資では鹿児島市内各地の再開発投資が佳境に入る。観光関連は、東京五輪・パラリンピック、かごしま国体・かごしま大会など大型のイベントが控えており、国内・海外ともに多くの観光客の入り込みが期待できる。

一方で、国内主要シンクタンクの予測平均値は 0.5%と 19 年度を 0.4 ポイント下回る見通し。本県成長率は全国を 0.2 ポイント下回る。

個人消費は、0.1%とほぼ横ばいとなる見通し。消費税増税後、消費者の節約志向は依然として根強いものの、東京五輪・パラリンピック、かごしま国体・かごしま大会など大型のイベント関連による消費の盛り上がりが見込める。

設備投資は、鹿児島市内の大型の再開発事業などにより、0.9%と 4 年連続で前年を上回る見通し。

住宅投資は、貸家の低調が続き、▲2.2%と 2 年連続でマイナスの見通し。

政府支出は、高齢化や子育て支援など社会保障関連支出の増加基調は変わらず、0.8%となる見通し。

公共投資は、災害対策などのインフラ整備費等の増加が見込まれ、2.3%とプラスになる見通し。

生産活動は、畜産関連は TPP11 や日欧 EPA, 20 年 1 月に発効する日米貿易協定などの影響が懸念されるものの、生コンが再開発事業などで堅調に推移することが見込まれる。また、電子部品関連は海外情勢に不透明感があるものの、5G 関連投資の本格化が期待される。全体としては 0.0%と横ばいとなる見通し。

20 年度の経済成長率 0.3%について**需要項目別寄与度**をみると、政府支出が 0.2%、公共投資が 0.2%、個人消費が 0.1%、設備投資が 0.1%成長率を押し上げる。一方で、純移出入等が 0.3%、住宅投資が 0.1%マイナスに寄与する。

20 年度は東京五輪・パラリンピック、かごしま国体・かごしま大会開催など大型のイベントがあり、奄美・沖縄の世界自然遺産登録も期待される。一方で、依然として人手不足は続いており、企業の事業活動への影響はますます大きくなっている。また、海外情勢に目を向けると、米中貿易摩擦や英国の EU 離脱、日韓関係、香港デモなど懸念材料は多く、状況次第では景気の大きな下振れリスクとなりかねない。

20 年度までの本県経済はプラス成長が見込まれるが、21 年度以降の見通しは楽観できない。これからも本県が持続的に発展するために、官民が集結して、難局を乗り越えていく体制の整備が急がれる。